

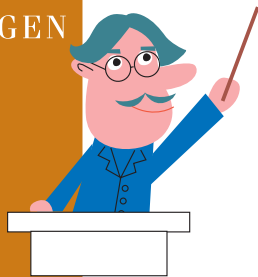
高専制度と 沖縄高専の役割



沖縄工業高等専門学校長
糸村 昌祐

巻頭言

★
KANTOUGEN



高専制度の創設

戦後新しくなった学校教育制度により、小中高大の六三四制教育が一九四七年に始まり、一九四九年には、日本各地に新制大学が創られた。琉球列島米国軍政府が所管した琉球大学の開学は、その一年後、一九五〇年であった。

五〇年代後半、日本は高度成長期に突入する。産業界からは中堅技術者育成の声が高まった。「中学卒業を受け入れ五年一貫教育を行う新しい教育制度」（高等専門学校制度）によって、一九六二年に十九校の高専が設置され、以後、順次各地に整備された。

高専卒業生の企業における評価は一般的に高く、制度創設以来四十余年、本年三月までに約三十二万名の卒業生を送り出し、経済大国日本を実現する一翼を担ってきた。

高専制度の変遷

高度成長期に「中級・中堅技術者の緊急育成」教育機関として設置された高専は、科学技術の急速な進展と経済のグローバル化に伴い、期待される機能も「創造力ある、複眼的視野を持った実践的技術者の育成」に変わってきた。

一九九一年には、高等専門学校設置基準が大幅に変わり、卒業生への準学士の称号付与、分野拡大、二力年課程の専攻科設置により、修了生の学士号取得の道が開かれ、大学院への進学も可能となった。

さらに、二〇〇四年には、国立五十五高専が、独立行政法人国立高等専門学校機構として法人化された。法人化によって、各高専に高度化・個性化・活性化が求められ、本来の目的である人材育成とともに、教員の研究活動の活発化と地域への還元（産業界を含めた地域との連携）も積極的に謳われることとなった。

沖縄高専の役割

最初の高専十九校が全国に設置されて四十年後に沖縄高専は開学した。二十一世紀の初頭に創設される高専として、また、沖縄県や県内産業界の要望を受けて、機械システム工学科、情報通信システム工学科、メディア情報工学科及び生物資源工学科という、新しい学科名称とカリキュラム、新しい学研究所と見まがう施設と大学にも劣らない教授陣容（完成年の二〇〇八年に教員六十五名）でスタートした。

この度、経済産業省が全国公募を行っていた「産学連携製造中核人材育成事業」として、応募のあった六十件の中から、三十六件が先進的なモデルプロジェクトとして選定され、沖縄からは、社団法人沖縄県工業連合会が管理法人となる、「OKINAWA型・実践的高度溶接技術者の育成事業」が採択された。本事業は、最新のCAD・

CAM・CAE等の設備を有する沖縄高専を主なフィールドとし、産業界等との連携の下、亜熱帯島嶼特性に関係した溶接部の課題を解決する技術、国際的に通用する高度溶接技術や情報・シミュレーション技術等の技術者育成カリキュラムの開発を目的としている。

教育・研究・地域連携という三つの使命に対して、一期生を世に送り出す前に、早くも、産学連携の一つの芽を出せたことで、沖縄高専設置にご尽力いただいた関係各位の期待に応え始めることができたと思っている。本校の四つの学科のそれぞれが、県内産業界との連携を密にし、お役に立てるよう願ってやまない。

